

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年7月11日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 龍城
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	4,817,056	5,478,577	20,707,214
経常利益 (千円)	63,815	470,537	963,433
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,813	278,054	457,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,119	2,821	995,926
純資産額 (千円)	16,469,269	17,190,325	17,296,397
総資産額 (千円)	23,806,976	25,562,871	25,332,323
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.15	15.08	24.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.15	15.04	24.40
自己資本比率 (%)	60.7	58.9	59.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に足元では雇用情勢・所得環境の改善が続いたことに加え、企業収益の回復に連動して設備投資にも持ち直しの動きがみられるようになり、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

わが国経済におきましては、海外経済の回復を背景に輸出の増加が続くとともに、個人消費を中心とした内需の持ち直しもみられ、景気は回復基調を維持しております。一方で、米国政権の不安定な政策運営や地政学リスクの高まりなど、景気の下振れリスクに注意が必要な不透明感な状態が続いております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、企業業績は堅調に推移し、今後の設備投資に対する期待感はあるものの、世界経済の動向、環境対応、国内市場対策など不安要素もあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画の達成に向けた新たな取り組みとして、部門別採算制度の確立を通じて、全員参加型経営を目指すとともに収益性の向上に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54億7千8百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は3億7千7百万円（前年同四半期は1千2百万円の営業利益）、経常利益は4億7千万円（前年同四半期比637.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千8百万円（前年同四半期は2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

当地域におきましては、工具、治具等の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は30億3千万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。また、労務費が減少したことなどにより、セグメント利益は2億2千9百万円（前年同四半期は2千8百万円のセグメント損失）となりました。

#### アジア

当地域におきましては、引き続き堅調な中国をはじめ、全てのアジア子会社で増収となり、売上高は14億9千8百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

また、全体として材料費高騰により売上原価が増加しているものの、原価低減や経費削減等を進めた結果、セグメント利益は1億1千5百万円（前年同四半期比516.6%増）となりました。

#### 北米・中米

当地域におきましては、自動車産業界の積極的な設備投資が続いており、商品受注が好調に推移した結果、売上高は4億9千8百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

一方、製品受注の減少による利益率の悪化の影響などにより、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比79.1%減）となりました。

#### オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は3億2千1百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

また、減価償却費などの経費が増加したものの、労務費が減少したことなどにより、セグメント利益は1千万円（前年同四半期は6百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他

当地域におきましては、売上高は1億2千9百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比299.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は255億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億3千万円増加いたしました。これは主に、有価証券が3億4百万円、受取手形及び売掛金が2億4千4百万円、商品及び製品が2億4千1百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が3億6千万円減少したことなどによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は83億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億3千6百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億1百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は171億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億8千5百万円増加したものの、為替換算調整勘定が2億8千6百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結連会計期間末の自己資本比率は58.9%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,095,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,273,000	18,273	-
単元未満株式	普通株式 165,891	-	-
発行済株式総数	普通株式 21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,273	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式129株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子 26番地	3,095,000	-	3,095,000	14.37
計	-	3,095,000	-	3,095,000	14.37

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,063,838株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,872,156	5,511,620
受取手形及び売掛金	3,790,405	4,035,074
電子記録債権	1,265,752	1,176,218
有価証券	598,956	903,391
商品及び製品	1,418,554	1,659,797
仕掛品	618,872	603,406
原材料及び貯蔵品	419,609	445,291
繰延税金資産	219,952	240,071
その他	284,669	258,142
貸倒引当金	75,330	71,972
流動資産合計	14,413,599	14,761,040
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,298,902	2,231,224
機械装置及び運搬具(純額)	3,749,382	3,694,115
土地	1,488,382	1,461,477
建設仮勘定	64,067	109,287
その他(純額)	167,175	176,426
有形固定資産合計	7,767,910	7,672,531
無形固定資産	249,739	235,984
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,347,060	2,360,164
長期貸付金	2,818	2,759
繰延税金資産	406,820	380,520
その他	176,132	181,628
貸倒引当金	31,758	31,758
投資その他の資産合計	2,901,073	2,893,315
固定資産合計	10,918,723	10,801,831
資産合計	25,332,323	25,562,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,793	1,675,303
短期借入金	456,040	441,042
1年内返済予定の長期借入金	123,690	111,669
未払法人税等	276,321	181,113
賞与引当金	129,004	251,416
その他	1,360,299	1,458,735
流動負債合計	3,719,151	4,119,280
固定負債		
長期借入金	164,041	144,963
繰延税金負債	29,321	18,535
退職給付に係る負債	3,935,636	3,907,578
その他	187,774	182,188
固定負債合計	4,316,774	4,253,265
負債合計	8,035,925	8,372,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,144,550	4,151,560
利益剰余金	9,572,276	9,758,136
自己株式	861,780	857,996
株主資本合計	15,737,062	15,933,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,107	544,035
為替換算調整勘定	158,376	128,381
退職給付に係る調整累計額	1,340,495	1,284,001
その他の包括利益累計額合計	605,011	868,347
新株予約権	20,800	17,440
非支配株主持分	2,143,546	2,107,516
純資産合計	17,296,397	17,190,325
負債純資産合計	25,332,323	25,562,871

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	4,817,056	5,478,577
売上原価	3,850,120	4,160,148
売上総利益	966,936	1,318,429
販売費及び一般管理費	954,768	941,308
営業利益	12,167	377,120
営業外収益		
受取利息	7,757	7,900
受取配当金	4,486	10,642
持分法による投資利益	27,086	39,495
為替差益	-	672
その他	26,557	39,773
営業外収益合計	65,887	98,484
営業外費用		
支払利息	3,586	3,440
売上割引	99	123
為替差損	9,095	-
その他	1,457	1,502
営業外費用合計	14,239	5,067
経常利益	63,815	470,537
特別利益		
固定資産売却益	556	117
投資有価証券売却益	4,611	-
特別利益合計	5,168	117
特別損失		
固定資産除売却損	2,362	5,535
災害による損失	164	-
特別損失合計	2,526	5,535
税金等調整前四半期純利益	66,458	465,119
法人税、住民税及び事業税	102,184	172,131
法人税等調整額	44,961	26,278
法人税等合計	57,222	145,852
四半期純利益	9,235	319,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,422	41,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,813	278,054

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	9,235	319,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,026	33,071
為替換算調整勘定	81,710	366,143
退職給付に係る調整額	59,952	60,002
持分法適用会社に対する持分相当額	72,430	17,124
その他の包括利益合計	31,354	322,087
四半期包括利益	22,119	2,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,989	14,718
非支配株主に係る四半期包括利益	31,109	17,539

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

災害による損失

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日 )

平成28年 4 月に発生した熊本地震により被害を受けた当社の熊本工場の建屋及び機械設備に関する修繕費等を計上しております。

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日 )
減価償却費	254,387千円	236,152千円
のれんの償却額	861	335

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	56,755	3	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	92,193	5	平成30年2月28日	平成30年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,667,426	1,301,463	440,434	298,613	4,707,938	109,118	4,817,056	-	4,817,056
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	385,902	183,081	-	-	568,984	4,419	573,403	573,403	-
計	3,053,328	1,484,545	440,434	298,613	5,276,922	113,537	5,390,460	573,403	4,817,056
セグメント利益又 は損失( )	28,293	18,749	11,904	6,816	4,455	2,409	2,045	14,213	12,167

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,030,318	1,498,859	498,489	321,293	5,348,961	129,616	5,478,577	-	5,478,577
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	532,394	181,139	4,543	1,590	719,666	5,946	725,612	725,612	-
計	3,562,713	1,679,998	503,032	322,883	6,068,628	135,562	6,204,190	725,612	5,478,577
セグメント利益	229,227	115,599	2,483	10,032	357,342	9,618	366,961	10,159	377,120

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円15銭	15円8銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,813	278,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,813	278,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,903	18,443
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円15銭	15円4銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	39	40
(うち新株予約権(千株))	(39)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月11日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。